

令和 4 年 6 月 4 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13784

研究課題名(和文) 因習的な労働慣行の内生的変化：歴史的事例研究に基づくメカニズムの解明

研究課題名(英文) Historical research on endogenous institutional change

研究代表者

酒井 健 (Sakai, Ken)

東北大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：60757061

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、どのように働き手たちが因習的な労働慣行の変化に影響を及ぼし得るかを検討した。医師の補助的な働き方を脱して看護中心の働き方を実現していった日本の看護職の歴史的研究を通じて、第一に、世代を超えた行為主体による変革行動の持続が重要な要因になることが分かった。第二に関連する政策・技術の変化が、意図せざる結果として、変革に対し促進的影響を及ぼすことが分かった。ここから、因習的な労働慣行の変化は、世代を超えた内生的な行為連鎖という「本流」に、外からの「支流」が歴史的に合流(historical confluence)することで進む可能性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

業界に広く見られる労働慣行の変化に関する既存研究では、ある世代のアクターによる意図的な変革行為が影響力を持つと見なす傾向にあった。これに対して本研究は、日本の看護職の歴史的研究に基づき、働き手たちの世代を超えた超長期的努力の持続に、政策や技術の変化の意図せざる結果が「歴史的に合流」したことで、広く業界に見られた労働慣行が変化したことを指摘している。このような点に、本研究の学術的新規性・意義がある。またこの歴史のプロセスは、長期的視点で見た時に、変革の実現に対して有効な要因は何だったのかを示唆し、現代日本組織に変革のヒントを提供する点で、実践的意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：This study examined how workers can influence changes in conventional work practices. Through a historical case study of Japanese nursing, moved away from physician-centered to nursing-centered works, I found that, first, the beyond-generational actors' consistent and innovative actions would be essential factors. Second, policy and technological changes may have facilitating effects on the actions as unintended consequences. Thus, this study suggests that changes in conventional work practices would be driven by such "historical confluences" of the external tributaries and the endogenous beyond-generational-action chains.

研究分野：経営学，経営組織論，経営史

キーワード：経営組織 組織フィールド 労働慣行 歴史的組織研究 歴史的合流

1. 研究開始当初の背景

ある業界における因習的な労働慣行が内部のアクター主導で変化するという現象に対しては、多くの研究者が関心を寄せてきた。とりわけこの数十年間、新制度派組織論と呼ばれる領域において、その種の問題が検討されてきた。この領域の既存研究のうち、制度的企業家(institutional entrepreneurship)を鍵概念とする研究では、「変革を牽引する中心的な組織や個人(制度的企業家)が新たなアイデアや技術を掲げて周囲を説得していく」というストーリーが強調されてきた。その一方で、近年では、制度的企業家のようなパワフルなアクターではなく、「普通」のアクターの日々の働きの重要性を強調する制度的ワーク(institutional work)の概念も提示されてきている。しかしながら、制度的企業家にせよ制度的ワークにせよ、アクターの意図的行為の因果的効力が過度に強調される傾向が強い点では共通していた。また、研究の時間軸が比較的短期(せいぜい数年)に設定されることが多い点も、ほとんど同じであった。

このような理論的な関心に基づき、本研究では、日本の看護職のケースに関して、書籍や記事等を用いた予備的な調査を行った。日本の看護職に焦点を当てた理由は、その働き方が、かつては医師の補助的業務が中心だったにもかかわらず、近年では看護業務を中心に置いたものへと、大きく変化していたためである。予備的調査の結果、このケースでは、制度的企業家の既存研究が想定してきたような、中心的アクターを見出すことはできなかった。また、数年の間ではなく、世代を超えた超長期で変化が進行した可能性があることも確認された。さらに、変革を志向する行為主体の影響力だけではなく、他の様々な因果諸力が絡み合って変化が進行した可能性もあることも見て取れた。したがって、日本の看護職の労働慣行に生じた大きな変化は、制度的企業家の概念でも、また比較的新しい制度的ワークの概念によっても、十分に説明し得ないのではないかと想定された。

このような、既存研究の論理では上手く説明できない現象の背景を丹念に調査し、理論的に整理することによって、直接的には新制度派組織論に、より広くは経営組織論に貢献することが期待された。さらに実践的な面では、わが国の「働き方改革」に関する議論に対して、学術的な探求に裏付けられた示唆を与えうるのではないかと、とも思われた。

2. 研究の目的

予備的調査の結果と既存理論のギャップの認識に基づいて、本研究では、「変革を牽引する中心的行為主体が不在の状況において、業界に広く見られる因習的な労働慣行が超長期的に変化していくメカニズムとは、どのようなものだろうか」という理論的問題を解明することを、目的として設定した。その理論的問題に対する仮説的な解を構築するために、日本の病院で看護職の因習的な働き方が変化した背景を解明することに取り組んだ。

3. 研究の方法

本研究は、既存研究の論理では上手く説明できない現象の背景を「探索」する性格を持つことから、「仮説検証型研究」ではなく、単一事例調査に基づく「仮説構築型研究」を基本的デザインとした。また、調査対象期間が超長期にわたることや、焦点を当てるアクター(看護職)だけではなくより広い文脈の影響もチェックすることも踏まえ、「歴史的組織研究」に基づく事例調査を行うこととした。歴史的組織研究は、歴史研究と組織理論研究の双方のディシプリンの統合を目指す、近年国際的に注目されている研究アプローチである。

データについては、理論的関心に関連する多様な史料を多数収集した。まずは看護職の労働慣行、看護職と医師との関係性、病院、医療政策等を取り扱った書籍や論文、雑誌記事、新聞記事等の幅広い二次史料を大量に収集していった。これらのデータの収集には、主に国会図書館を使用した。それらの二次史料を読み込む一方で、複数の関係者のオーラルヒストリーを収集した。その範囲は、現役の看護職、元看護職、医師、医療機器メーカー、看護の歴史研究者などに及んだ。オーラルヒストリーは相手の承諾を得て録音し、文書化して使用した。

収集したデータに対しては、史料批判を行い、信憑性の低いものを排除した。こうして残ったデータを時系列に整理して年表を作成し、大きな流れを把握した。次いで、看護職のアクションを広い歴史的な文脈の中に位置付けて解釈し、また反対に、その文脈の意味も解釈していった。その際、特定の出来事に関して、可能な限り多様なソースを用いて相互に比較検討することにより、より適切な理解に迫ることを目指した。このようにして看護職の労働慣行の変化の背景にあった因果メカニズムに接近しつつ、そのメカニズムの要点を説明する適切な概念を構築していき、概念に導かれた歴史的ナラティブを構築していった。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

本研究の主な成果は、業界に広がる因習的な労働慣行が変わる現象が生じるメカニズムを仮説的に提示した点にある。第一に、当事者たちによる一貫した変革行動が世代を超えて持続していくことが重要であり、これが変化に対して中心的な因果効力を有する可能性が示された。次に、マクロな社会政策や関連技術の変化が、意図せざる結果として変革行動に促進的な影響を及ぼ

し得ることが確認された。これらを踏まえ、因習的な労働慣行の変化は、世代を超えた一貫した行為の連鎖という「本流」に、外からの「支流」が歴史的に合流(historical confluence)することによって進行していくという結論が得られた。

(2) 本研究が示した国内外における位置づけとインパクト

学術的貢献

特定の組織を超え、業界に広がる因習的な労働慣行が内生的に変化する現象は、これまで新制度派組織論と呼ばれる領域で、主に欧米で研究されてきた。そこでは、そうした現象の背景を説明する上で、制度的企業家や制度的ワークという概念が使用されてきた。日本国内でも、欧米に比べて少数ではあるが、制度的企業家の概念を用いた研究が見られる。ただし制度的ワークの概念に基づく研究は日本国内ではまだ少ない。これらの国内外の既存研究は、一見多様性に富んでいるが、ある世代のアクターによる意図的な変革行為の影響力を強調する傾向に関しては、共通性が見られていた。

これに対して本研究では、超長期の研究期間を取り、行為者を取り巻く文脈の影響を考慮する歴史的組織研究のアプローチを採用することで、主に次の2点を新たに見出した。第一は、「行為主体が世代を超えて変革行動をボタンタッチしていく」という超長期のダイナミクスが、因習的な労働慣行の変化に対して、ポジティブかつ強い影響を及ぼす点である。第二は、マクロな社会政策や関連技術の革新が、行為主体の内生的な変革努力に「合流」し、それを促進する効果を持つという点である。こうした議論は、既存研究ではほとんど検討されてこなかった点であり、本研究の学術的貢献であると言える。

実践的示唆

本研究の結果は、現代日本の組織を悩ませる「働き方改革」の問題に対して、次のような実践的示唆を提供すると考えられる。第一に、ある業界に広く見られ、不変に見えるほどに根を張った労働慣行であっても、人間の手で作られたものである以上、いずれは人間の手によって変わる可能性がある、ということである。こうした可能性を認識することは、わずかもかもしれないが、実践家のマインドを「諦念」から「変革志向」へと転換する効果を持っているように思われる。第二に、そうした硬直的な労働慣行を変えるためには、それにかかわる当事者たちが、一貫した変革の意志と努力を次世代へと受け継いでいく必要性を認識し、実践していく必要がある、という点である。自分の世代だけで短期的に結果を求めようとすればするほど、土台が安定せず、結果的に次の世代でも変革が進まないことがある。本研究の結果が示唆しているのは、そのような考えから離れて、最初から次の世代へ受け継ぐことを念頭に置き、「基礎づくり」あるいは「種まき」をしていくことが、実は短い期間での変革につながるのではないかと、ということである。第三に、その業界に直接ないし間接に影響を及ぼす政策や技術の変化が、当事者たちの内生的な変革行動に「合流」することによって、変革が促進される可能性がある、ということである。この「歴史的合流」の促進効果に関してさらなる研究を重ねていくことで、わが国にはびこる硬直的な労働慣行の変革期間を短縮していく経路が見出される可能性があると思われる。

研究計画の発展的見直し

本研究の中間成果は、エジンバラ大学で開催された欧州組織学会(EGOS)および国内の学会・研究会で発表された。また成果論文は、英国の Routledge から出版された書籍(*Historical Organization Studies: Theory and Applications*)に所収された。このような研究成果のパブリッシュは、当初予想していたよりも早いものであった。その大きな理由は、本研究が方法論的基礎とした「歴史的組織研究」が組織理論に与えるインパクトが非常に大きく、国際的にも注目を集めていることにあったと認識された。そこで本研究課題を、国際的な連携を深化しつつ「歴史的組織研究」のポテンシャルを更に掘り下げていく、より大きな研究計画へと練り直していった。その結果、当初の研究計画の最終年度前に本研究課題は終了し、それを包括する基盤研究Bの研究課題へと受け継がれることになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Ken Sakai
2. 発表標題 Confluence of histories in institutional change
3. 学会等名 一橋大学イノベーション研究センター ブラウンバッグランチセミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ken Sakai
2. 発表標題 Confluence of histories in institutional change: A case study on the management of surgical needles in Japanese hospitals
3. 学会等名 the 35th EGOS Colloquium, University of Edinburgh Business School, Edinburgh, United Kingdom (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 酒井 健
2. 発表標題 歴史的組織研究(historical organization studies)の可能性：看護師のプラクティスを事例として
3. 学会等名 東北大学 産業と企業のイノベーションに関する研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 酒井 健
2. 発表標題 「近くて遠い国」なのか？ 組織論と経営史の架橋に向けた努力によせて
3. 学会等名 経営史学会関西部会大会（コメンテーター）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 酒井 健
2. 発表標題 専門職化のダイナミクス：歴史的組織研究によるアプローチ
3. 学会等名 経済史経営史研究会（第28回経営史学会東北ワークショップ共催）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 酒井 健
2. 発表標題 制度変化におけるパワーの歴史的構築
3. 学会等名 一橋大学国内交流セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Mairi Maclean, Stewart Clegg, Roy Suddaby, Charles Harvey	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 266
3. 書名 Historical Organization Studies: Theory and Applications	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関